

イオンデイライトだからできること
〜「安全・安心」をお届けするために〜

東日本大震災発生時の支援活動記録

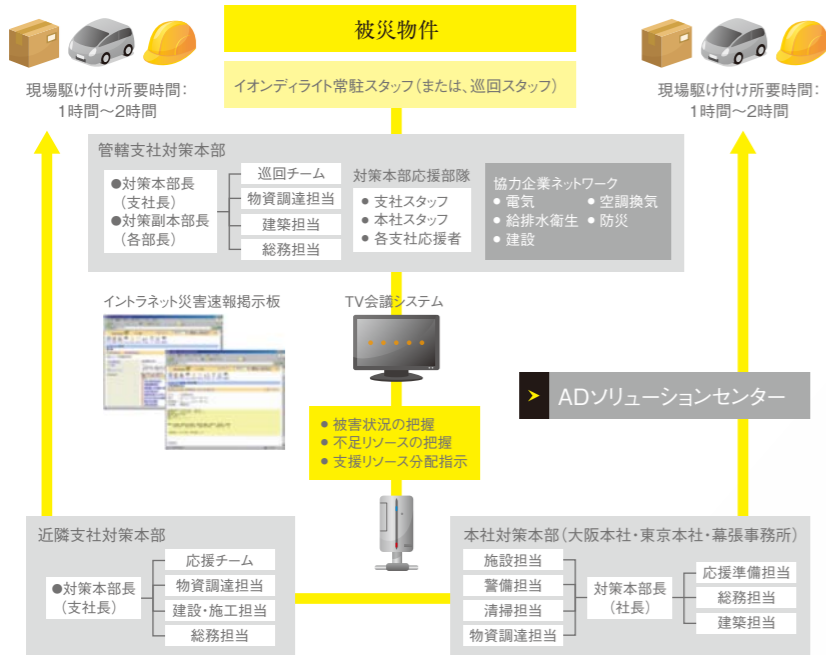
イオンディライトの災害対応体制

災害対応タイムフロー



個別支援体制

全国のネットワークを活用して、災害が発生した場合は、被災地域へ早期に復興支援活動を開始。管理物件では常駐設備管理員(または、巡回設備管理員)が早期一次対応を行うとともに、本社・各支社からの支援により、施設の迅速な復旧を実現いたします。



ADソリューションセンター・小牧ADソリューションセンター

ADソリューションセンターによる中央管制で、危機管理を一元化。

日本国内600以上の拠点を結ぶネットワークを構築。設備管理スタッフを各拠点に配置し、24時間365日、事故や災害にも瞬時に対応できる体制を整えています。各施設での緊急情報は、ADソリューションセンターが一元管理。また、今後、想定される南海トラフ大震災による大阪本社のADソリューションセンター機能停止に備え、地盤が強く海や電子力発電所から遠方に位置するとともに交通網の充実した愛知県小牧市に代替機能を有する小牧ADソリューションセンターを設置しています。ファシリティに「安全・安心・快適」を提供する企業として、あらゆるリスクを想定した体制を整えています。



「安全・安心」を守る企業として被災の最前線で果たした役割

東日本を襲った未曾有の大震災、

2011年3月11日に発生した東日本大震災。被災された方々が1日でも早く元の生活に戻れるように、イオンディライトがどのような支援をしたのかをご紹介します。



支援内容 ▶
全国各地より
応援人員を **延2,500名超** 派遣
※応援人員労働時間8h/1日=1名で換算(地震発生より約1ヵ月間)



支援内容 ▶
消防設備破損(スプリンクラー機能停止)による
防災対策として
消火器 **1,000本** 納入

支援内容 ▶
発電機 **70台**

支援内容 ▶
投光器 **110台**

支援内容 ▶
電工ドラム **70台**

支援内容 ▶
水 **110,000ℓ超**

支援内容 ▶
仮設トイレ **108基** を設置

その他、食品、生活用品など



被災地での業務対応

- 余震発生の際、落下の危険性のある部材などの撤去
- 給水設備復旧可能な水源の確保
- 破損ガラスの回収清掃
- 破損物の廃棄手配
- 仮設トイレの設置
- 施設内の消毒、洗浄
- 計263物件への衛生資材の供給
- 自動販売機への商品補充など

支援体制 ▶
15分以内
各地に地震対策本部を設立

イオンディライトでは、大規模地震(震度6弱以上*)の非常事態が発生した場合、直ちに大阪本社、東京本社、幕張分室、現地にて対策本部を設置し、指揮命令系統を明確にしたうえで、

- 被災地域における受託物件の被害状況を迅速かつ正確に把握する
- 救援対策を立案し実行することを地震防災規程に明記しています。

*震度5強以下の場合は、状況に応じて判断



支援体制 ▶
20,000名超 が
イオンディライトピープルとして働いています。

延べ16,000名を超える有資格者を含むプロフェッショナルたちがお客さま施設へ「安全・安心・快適」を提供しています。

イオンディライト国内エリア別就業人数

- 北海道エリア 約2,000名
- 東北エリア 約2,000名
- 北関東エリア 約2,500名
- 南関東エリア 約4,000名
- 東海エリア 約4,000名
- 関西エリア 約5,000名
- 中四国エリア 約600名
- 九州・沖縄エリア 約800名

*イオンディライトの社員数ではございません。当社が元請となり業務を委託している協力会社の従業員数も含まれています



災害時における支援協定について

イオンディライトは、お客さまのご要望に応じて、災害時における支援協力に関する協定を結んでいます。防災対応品の支援の他、避難場所の提供などにより、災害に遭われたお客さまを支援いたします。

- 災害発生時に必要な物資
- 防災対応商品
 - 毛布、ラジオ、乾電池、懐中電灯、箸、使い捨て食器類、ラップ、固形燃料、ウェットティッシュ、ゴミ袋、簡易トイレ、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、防水シート、カンパン、飲料水、保存食料品



東日本大震災発生から3年。当時、被災地ではたくさんのイオンディライトピープルが施設の早期復旧をめざした支援活動を行いました。その中で生まれたさまざまなエピソードをご紹介します。

全国の仲間たちから受け取った「勇気」と「希望」

イオン気仙沼店では、地震の後に発生した津波により、店内に瓦礫や車が押し寄せました。津波は、28メートルにもおよび店舗の一階部分は海水や瓦礫で完全に埋め尽くされました。海から少し距離もあることから、地震発生直後は店内に荷物を取りに戻ろうとする従業員が殺到し、はじめは店内に入れようと考えていたのですが、我先にと人で溢れたため、通用口を閉め、店外屋上へ避難誘導を始めました。地震発生から約20分後は、津波に襲われ、結果として、このときの対応が人的被害を抑える要因になったのだと思います。私を含めたイオンディライトのメンバーは、逃げ遅れたお客さまがまだどこかにいらつしやるかもしれないと考え、ぎりぎりまで店内の見回りをした後、屋上へと続くスロープを駆け上がりました。店舗は甚大な被害を受けましたが、復旧対応の結果、屋上にテナントを張ったの仮営業というかたちで同年4月1日には、営業を再開することができました。圧倒的に物資が不足するなか、朝か

ら多くのお客さまが来店され列をなす姿を見て、地域の重要な生活インフラとしてのイオンの役割をあらためて実感しました。震災から3年以上が経過し、現在、店舗は通常どおり営業し当社従業員も被災前同様に就業できております。それもひとえに震災当時、全国からかけつけてくれた仲間たちの厚い支援のおかげです。津波襲来数日後、まだ瓦礫もあり、治安の悪い状況の中で店舗外壁破損部の補修にかけつけてくれた仲間たち、食料をはじめとした支え物資を運び温かい励ましの言葉とともに届けてくれた仲間たち、従業員の自宅を訪問し慰労してくれた仲間たち…たくさん一人ではないのだと「勇気」と「希望」を与えてくれました。町の瓦礫はほぼなくなりましたが、まだ所々傷跡を残しています。復興は道半ばですが、お客さまが安全・安心にお買物していただけるよう、施設を管理する当社の使命を果たしていきたいと考えています。



仙台幸町センター センター長
(当時: 気仙沼センター センター長)
永野 朗



被災された方々の避難所としてインフラとしての施設の「使命」を果たす

あれほどの長く激しい揺れは初めてでした。中央監視盤が各所より発報し、現場確認に走りまわりました。スプリンクラーの一齐起動で濡れる店内を駆けながら出火の無いことを確認し、起動を停止。被害状況の確認を行いました。停電、防煙垂壁の落下、一部天井の落下、スプリンクラー配管外れによる水漏れ、床磁器タイルの破損、防火戸の開放、換気ガラの落下、商品棚からの商品落下など、想定されうるありとあらゆることが起こっていました。唯一、被害者・怪我人の報告が無かったことが不幸中の幸いでした。地震後間もなく、警察からの依頼により近隣住民の方々の避難のため屋上を開放しました。ところが、雪が降りはじめ軒下では取まらない人々が集まったため、一旦屋上の機械室を開放し雪を避けていただいたものの、それでも取まらない数の人々が避難してくるため、オーナーと相談のうえ、店内へ誘導。立入区域の設置、夜間

用に照明・発電機の準備、トイレ排水の準備、出入り口の管理など安全と最低限の不自由の無い環境の確保を実施し、それからしばらくの間、イオン石巻は近隣住民の方々の避難所として機能することになりました。地域住民の避難生活の場として、施設を開放するという経験は初めてでしたので、色々戸惑いもありました。同時に店舗内の復旧作業も進めなければならず、余震による不安もあるなか、避難を余儀なくされた方々の安全・安心を守り、少しでも落ち着いてお過ごしいただけるよう努めました。避難者の方々への対応や今後の復旧への対策・予定などを店舗スタッフと毎日早朝から深夜まで話し合いました。震災での経験により、あらためて「施設」が地域社会にとつて果たす役割について思いを巡らすとともに、地域社会への奉仕を胸に仕事に取り組んでいます。

最前線で施設を守る「誇り」と「使命感」

イオン多賀城は津波により、壊滅的な被害を受けました。激しさを増す揺れのなか、防災監視盤が各所の異常を感じて警報が鳴り響いていたことを今でも鮮明に覚えています。1階は完全に水没し、売場だった2・3階も商品や什器が散乱し足の踏み場もない状況でした。また、3階のバックヤードの電気室からは出火が確認され消火作業も行いました。そうした緊急対応を実施する傍らで、津波が刻一刻と迫ってきていましたので、オーナーと相談のうえ、店内のお客さまはもちろん、近隣住民の方々も一緒に4・5階の駐車場に避難誘導しました。店舗もその周辺も、かつてない惨状に見舞われましたが、お客さまや近隣住民の方々を守るため、自分たちがやらなければならないという使命感からか不思議と恐怖心のないような感じでした。店舗を含めた近隣は津波で大きな被害を受け数日間も立ち入ることすらできない状況でした。私自身も家用車を流され交通手段を失いました。あまりにも悲惨な状況に、このときほど無力感にかられたことはありませんでした。しかし、どれだけ倒壊しようと、自分が預かる施設だと気持ち強く持ち、清掃から地道に始めた

ことを覚えていきます。店舗が営業を再開できたのは、地震発生から5ヵ月後の8月でした。その間、電気も通信手段も遮断され頭にヘッドライトを付けてながら再オープンに携わりました。自分で言うのもなんですが、当時のことを振り返って思うのは、地震による建物の倒壊に、迫りくる津波、あの状況下で人的被害を発生させずによく対応できたな、ということだと思います。2つの要因があったと思います。1つ目は、オーナーとの信頼関係です。平時において、お客さまにとって当たり前のもので「安全・安心・快適」を提供するために、日々、コミュニケーションを重ね共に施設を管理・運営していくなかで築かれた信頼関係が有事においても発揮され、混乱を招くことなく適切な対応をすることができたのだと思います。2つ目は、やはり最前線で施設を守るという誇りと使命感だと思います。今思えば、足がすくむような惨状にも、應ずることなく動き続けられたのは、お客さまを、近隣住民の方々を、施設を守るのには自分たちしかないという想いからに他なりません。私を含め、イオンディライトのメンバーは皆、同じ気持ちだったと思います。

明るい夜を取り戻す

地震発生時は、東北支社(仙台市)の事務所内にいました。最初に揺れを感じたときは、2日前の9日にも強い地震があったので、その余震かと思っていました。次第に揺れは激しさを増し、事務所内の電気も全て消えてしまいました。宮城では、1978年私が当時6歳だったころにマグニチュード7.5を記録した宮城沖地震が発生しています。生きていたうちに再び同規模の地震があると言われていましたので、それが遂にやってきたのだと思いました。建物内は危険と判断し、事務所にいた他のスタッフとともに近くの公園に避難しました。が、その間も余震は頻りに発生していました。余震が来るたびに、周囲の電信柱、近隣ビルが波を打つように揺れ、各自、家族に携帯電話で連絡を試みましたが思うように繋がらず、安否の心配から不安感だけが空気を覆いました。私が実際に店舗内に足を踏み入れたのは、震災の概要がようやく把握できるようになった5日後のことでした。最初に向かったのは、天井が陥落したイオンモール利府店と津波被害が大きかったイオン多賀城店です。状況は聞いておりましたが、現場の惨状は私の想像を遥かに超えていました。関係者ということで、封鎖された道路の使用が認められましたが、目にする光景は信じられないものばかりで、この先どうすればいいのだろうという絶望感に呑み込まれそうでした。イオン各店の状況を確認し、営業再開に向けての清掃を手配するとともに、支援物資の配送に奔走しました。また、緊急対応として破損したビン、ガラスの回収清掃や、破損物の廃棄手配(廃棄物業者)、仮設トイレの設置を行いました。開店にあたっては、衛生面、安全面に配慮し、店舗の消毒や洗浄を行いました。被災店舗の開店時には、人手を集めることに何より苦労しました。内陸部では、何とか人を集めることができましたが、津波被害の影響からか沿岸部では、人が集まらず、少数による対応を余儀なくされました。当時、私は勤務先から少し遠



東海支社 業務部清掃担当
(当時: 東北支社 業務部清掃担当)
佐藤 研哉

宮城北部エリアセンター
センター長
(当時: 多賀城センター
センター長)
早坂 康彦



いところに住んでいました。震災発生後、しばらくの間、電車が運行していなかったため、片道10kmの距離を自転車通勤してました。帰宅時、初めのころは、明かりなど一切無く、真っ暗闇のなか、ひたすらペダルを漕ぎました。時間が経つにつれ、街にも少しずつ明かりが灯るようになり、色々な店が営業を再開するようになりました。復興への歩みを始め、明るさを取り戻す夜のなか、ペダルを漕ぐ足にも力が入るようになったことをよく憶えています。震災時の経験から私が学んだことは、情報のスピードと正確さがいかに重要であるかということ。当たり前のことですが、有事の際に限らず、平時であってもこれを常に肝に銘じて仕事に取り組んでいます。現在、私は転勤で東海支社(名古屋)にいます。東海エリアで仕事をすると、当時、東北に応援に来たのだいたく多くの仲間たちと再会する機会があり、あらためて全国の沢山の仲間たちに助けられたことを再認識し感謝する日々です。全国各地で多くのイオンディライトピープルが働き、困ったときには、すぐに助け合うことができる。この絆がイオンディライトの最大の強みだと思います。



山形エリアセンター センター長
(当時: イオン石巻センター センター長)
鈴木 富治



Episode 8



地震発生時は、勤務する施設(ショッピングセンター)の防災センターにいました。経験したことのないすごい地鳴りと激しい揺れに「この世の終わりか」と思いました。机の下に身を隠しながら、けたたましく鳴る警報の音響を停止し、施設利用者へ緊急避難を伝える非常放送を流しました。店舗は、スプリンクラー配管や給水管主管の破断など一部被害を受けました。当日は、停電しましたが、その日の夕方には復電しました。福島第一原発事故発覚後は、自らの仕事を通じて福島の復興に貢献したいという思いを持ちつつも、放射線量が人体に及ぼす影響について情報が錯綜するなか、子供の同級生たちが次々に避難して居なくなっていく現実を目の当たりにして、このままここに留まるべきかどうかという葛藤に苛まれました。昨年2013年には、自宅の除染が終わり、3年以上が過ぎ、日常生活は平静を装っていますが、福島ではいまだに所々に原発事故の暗い部分が見え隠れしています。仮設住宅で生活する方々に話を伺うと、まだまだ復興は道半ばであると感じています。震災を契機に、エネルギーに対する考え方は一変しました。政府、企業、個人に至るまで「環境」と「エネルギー」の関係に対して、それまで以上に、真剣に向き合うようになった気がします。イオンデイトは、その発足時から環境価値を理念として謳う企業です。また、事業としてエネルギーソリューションへも積極的に取り組んでいます。そんな企業に在籍し、この福島で震災を経験し、引き続き、この場所で働く者として、あらゆる面で環境に配慮した提案により、お客さま施設の資産価値向上に資していきたいと考えています。自分の子供たちといった次の世代に安全な福島を残していけるよう、福島の復興と発展に少しでも貢献したいと思いつける日々の仕事に取り組んでいます。

多彩なネットワークによって、被災店舗はもろろん、被災された地域住民の皆さまに対して早期の支援を果たすことができたのではないかと感じています。
(小原)東北だけではなく、関東もあの震災の被災地の被害を受けました。イオンの本社ビル、イオンタワーに隣接するイオンエナジー、イオンエナジーの脱落、エスカレーター隆起、垂れ壁破損、排煙口破損などが起きました。関東エリアの被災店舗の復旧対応と併せて、イオンエナジーの復旧工事も当社が担当しました。単に原状復帰させるのではなく、これを機に耐震補強などの対応も実施しました。震災をきっかけに、比較的、被災の軽微であったイオンタワーにおいて、防災対策を設置し、各種耐震補強工事などを行うとともに緊急時に備えて複数台の発電機を準備しています。
(加藤)東日本大震災を契機に、イオングループのBCP対応は加速しています。新店はもろろん、既存店も随時BCPの導入を進めています。我々は、主に耐震補強工事を任されています。被災店舗の復旧に携わり、あらためて感じたことは、災害時の被災を最小限に抑えるための「備え」(BCP対応)の重要性です。商業施設は、不特定多数のお客さまが利用されます。当社は、いついかなる事態にあっても、お客さまの「安全・安心」を守るよう、イオングループ各社と連携してBCP導入を推進しています。

地震発生時、首都圏では、あらゆる通信、交通手段が遮断されました。営業部隊が勤務する東京本社では、その日ほとんど営業部隊が外出しており、地震発生から、しばらくの間、それぞれの外出先で足止めをくうという状況でした。交通網の復旧が遅れるなか、多くの社員が徒歩で築地にある東京本社へと向かいました。地震発生直後に組成された東京本社地震対策本部では、東京本社を含む、関東エリアに勤める全従業員が安全確認を急ぎました。安全確認が済み、帰社可能な営業部隊が東京本社によりやく集まったのが、午後8時ごろでした。その後、全体ミーティングが実施され、その日は、その場にいた全員が東京本社に泊まりました。東京本社地震対策本部では、被災地への人員を含む支援手配に加え、首都圏のお客さまの被災状況を把握し、被害に応じて優先順位をつけ対応に取り組まれました。3月14日からは、東北電力、東京電力管内で計画停電も始まり、多くのお客さま施設が営業時間を短縮するなか、それらの対応と合わせて応援人員の派遣により、被害物件の復旧作業を進めました。具体的な被害としては、スプリンクラー破損、配水管破損、天井ボード破損、防煙垂壁破損、安全カメラの故障など、防災に直結するものも多く、余震も続いていたため、対応を急ぎました。また、東北被災地と連絡を取り、必要としている物資を確認したうえで、応援人員を派遣しました。特に現地では、ガソリンの不足が深刻な状況にあるとの連絡を受けましたので、東京本社からもガソリンを用意し、発電機などとともに応援者にハンドキャリーしてもらいました。3月23日には、東京都水道局の金町浄水場(葛飾区)から、乳児の暫定規制値100ベクレル)の放射性ヨウ素が測定されたとの発表を受け、都内のお客さま施設にて、赤ちゃん休憩室などで水道水の使用を禁止するなどの措置を取り、必要に応じて外部検査

機関との連携による水質調査を実施いたしました。イオンデイトは、過去にも阪神淡路大震災、新潟中越沖地震などを経験してきました。被災からの復旧に際して、最前線に立つのが施設の「安全・安心」を担う当社です。東日本大震災では、過去に起こったこれら有事の際の経験が大いに生かされ、対策本部をはじめとした臨戦組織の組成など、迅速な対応を取ることができました。一方で、福島第一原発事故の発生による広範囲の電力不足や放射能問題など、これまでに無い事案も発生しましたが、当社が管理・運営を任される施設においては、二次被害などを発生させることもなく復旧にこぎつけることができました。これは、ひとえに建物管理の現場で重ねてきた様々な経験と施設の「安全・安心」を必ず守るという高い意識によるものだと思います。当社は、今後も、平時・有事に限らず利用者の「安全・安心」を最優先に施設を管理・運営してまいります。



リノベーション部 部長 加藤 浩



リノベーション部 マネジャー 中村 照幸



リノベーション部 マネジャー 小原 一典



東京対策本部



新規事業開発部 部長 (当時: 営業戦略部 部長、東京本社対策本部事務局) 指江 正敏

BCP(事業継続計画)の重要性を再認識

過去の震災経験を活かして

Episode 9



洞江センター長の提案により、2013年の暮れに曾根田ショッピングセンター(福島中央センター)に設置されたEV(電気自動車)ステーション



福島中央センター 洞江 幸男

2011年3月11日は、イオンモール甲府昭和のソフトオープン日でした。同店は、山梨県内初となる「イオン」スーパーマーケット)を核テナントに約130店舗の専門店が入居する山梨県で最大規模の商業施設です。そのため、オープン前より、地域の皆さまから大きな期待をいただけていました。そうした期待に応えるために、当社も含め、イオングループ各社も総力を結集して、ソフトオープンに臨んでいました。地震発生時は、ゲル力各社が集いオープンに伴う臨戦会議の真最中でした。最初に揺れを感じた直後に停電となり、本揺れに襲われました。会議は中断され、私はすぐに防災センターへと向かい情報収集を始めました。店舗内の被災状況は、防煙垂壁の一部が脱落し、スーパーマーケットゾーンでファンコイルユニット(※)の冷水配管のジョイント部が外れてしまい漏水が発生していました。ただ、怪我人が発生しなかったことは不幸中の幸いでした。店舗被災部分については、1日で復旧することができました。地震直後より停電し、復電が翌日12日の午前5時であったため、わずかに遅れましたが、早期に営業再開を実現することもできました。その後は、計画停電の対象地域となったために、事前準備や復電作業といった営業をしながらの停電対応に追われました。イオンモール甲府昭和は、ソフトオープン当日に地震に見舞われるという稀有な状況に見舞われましたが、大きな被災を受けることなく、何よりも人的被害を発生させずに早期の営業再開を実現することができました。実は、一週間前に消防避難訓練を行ったばかりで、震災直後も多少の動揺はあったもののスムーズにお客さまを避難誘導することができました。地震当日の経験から日頃の訓練の重要性を痛感しました。これを教訓にこれからも十分な備えを行い、有事にあっても「安全・安心」を守るイオンデイトでありたいと思っています。

東日本大震災発生当日は、大阪本社に出社していました。大阪でも非常に長い揺れを感じ、インターネットやテレビを通じて情報を把握。即座に地震対策本部が立ち上げられ、私自身もメンバーの一人として参加しました。震源を確認した後、現地との通信もままならない状況ではありましたが、可能な限りの被害状況の把握、対応優先順位を決定するとともに支援整備員の確保と派遣の手配をはじめました。支援に際し、複数企業になると指揮系統の混乱や調整作業の重複が想定されたことから、1社で必要数を満たすことのできる企業の選定と調整を行った結果、現地に派遣できる整備員60名をなんとか確保することができました。車やガソリンがなかなか確保できなかったうえ、現地で細やかな移動や複数店舗への対応を考慮し、60名を計11台の車両に分担し東北へ派遣しました。震災による道路の寸断、大規模交通規制も数か所あったため、当時、関東から被災地へ移動するためには、新潟周りの迂回ルートを通らなければならなくなりました。被災地へ向かう支援部隊からは、昼夜を問わず1時間ごとの連絡を指示し、本社対応部隊もシフトを組み24時間体制で車両別の移動状況を確認するとともに、テレビなどで得た現地への交通規制といった情報を支援部隊と共有しました。震災発生から14日後、被災地への整備員派遣などの初期対応を実施した後、私自身も現地へと向かいました。水や缶詰などの非常食を大量に買い込み、持ち運べるだけの支援物資を両手に抱え、伊丹空港から山形空港へ、そこからバスを乗り継ぎ仙台へ入りました。各空港では、荷物の重量オーバーにより本来であれば、そのまま搭乗することができない状況でしたが、空港職員も被災地への支援ということで搭乗を許可していただきました。現地に入り、目の当たりにした被災地の光景は、川や海に落ちた車や道路や建物の上で逆さになった漁船。まさに異様な光景でした。遠く離れたテレビで映像で確認した被災地と実際に足を踏み入れた被災地との最大の違いは、「臭い」です。潮と腐臭が混ざった臭い、瓦礫や廃材、土や泥まみれの道路を車が通過した際に発生する埃に、これが紛れもない現実だということを感じました。激励のために訪れたはずの施設で、反対に現地従業員の方々からおにぎりやコーヒーをいただいたときには、涙を堪えるのに必死でした。計10日間、滞在し、作業支援や整備員の手配、及びそれに伴う事務作業を行いました。震災発生から2、3週間の後、水害を受けなかった屋上駐車場などで仮設店舗の営業が再開された頃、被災者の方々が必要とされる物資が、発生直後の水や食料といった人が生命を保持するための必要最小限のものから、通常の生活や復興作業に向けた衣類や生活用品へと変わりはじめた様子を見て、少くも被災者を見て、地震発生による被害拡大が起こらないことを祈りながら現地を後にしました。

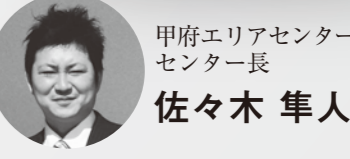


警備事業部 部長 尾形 曜

Episode 6



避難訓練



甲府エリアセンター 佐々木 隼人

東日本大震災発生当日は、大阪本社に出社していました。震災発生時には、大阪でも非常に長い揺れを感じ、インターネットやテレビを通じて情報を把握。即座に地震対策本部が立ち上げられ、私自身もメンバーの一人として参加しました。震源を確認した後、現地との通信もままならない状況ではありましたが、可能な限りの被害状況の把握、対応優先順位を決定するとともに支援整備員の確保と派遣の手配をはじめました。支援に際し、複数企業になると指揮系統の混乱や調整作業の重複が想定されたことから、1社で必要数を満たすことのできる企業の選定と調整を行った結果、現地に派遣できる整備員60名をなんとか確保することができました。車やガソリンがなかなか確保できなかったうえ、現地で細やかな移動や複数店舗への対応を考慮し、60名を計11台の車両に分担し東北へ派遣しました。震災による道路の寸断、大規模交通規制も数か所あったため、当時、関東から被災地へ移動するためには、新潟周りの迂回ルートを通らなければならなくなりました。被災地へ向かう支援部隊からは、昼夜を問わず1時間ごとの連絡を指示し、本社対応部隊もシフトを組み24時間体制で車両別の移動状況を確認するとともに、テレビなどで得た現地への交通規制といった情報を支援部隊と共有しました。震災発生から14日後、被災地への整備員派遣などの初期対応を実施した後、私自身も現地へと向かいました。水や缶詰などの非常食を大量に買い込み、持ち運べるだけの支援物資を両手に抱え、伊丹空港から山形空港へ、そこからバスを乗り継ぎ仙台へ入りました。各空港では、荷物の重量オーバーにより本来であれば、そのまま搭乗することができない状況でしたが、空港職員も被災地への支援ということで搭乗を許可していただきました。現地に入り、目の当たりにした被災地の光景は、川や海に落ちた車や道路や建物の上で逆さになった漁船。まさに異様な光景でした。遠く離れたテレビで映像で確認した被災地と実際に足を踏み入れた被災地との最大の違いは、「臭い」です。潮と腐臭が混ざった臭い、瓦礫や廃材、土や泥まみれの道路を車が通過した際に発生する埃に、これが紛れもない現実だということを感じました。激励のために訪れたはずの施設で、反対に現地従業員の方々からおにぎりやコーヒーをいただいたときには、涙を堪えるのに必死でした。計10日間、滞在し、作業支援や整備員の手配、及びそれに伴う事務作業を行いました。震災発生から2、3週間の後、水害を受けなかった屋上駐車場などで仮設店舗の営業が再開された頃、被災者の方々が必要とされる物資が、発生直後の水や食料といった人が生命を保持するための必要最小限のものから、通常の生活や復興作業に向けた衣類や生活用品へと変わりはじめた様子を見て、少くも被災者を見て、地震発生による被害拡大が起こらないことを祈りながら現地を後にしました。

本場の意味で原発事故を乗り越えるために

被災地の防犯を確保

Episode 7

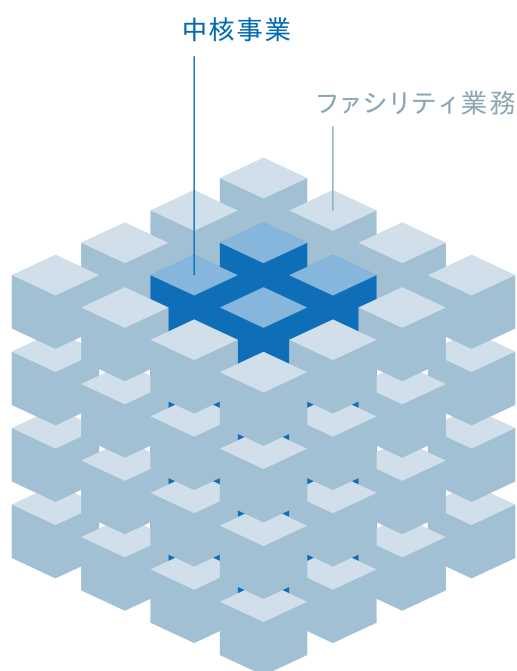
強い企業は、強い基盤でできている。

企業を支える大切な経営基盤であるファシリティ。それをトータルマネジメントする、イオンディライトの「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）」。

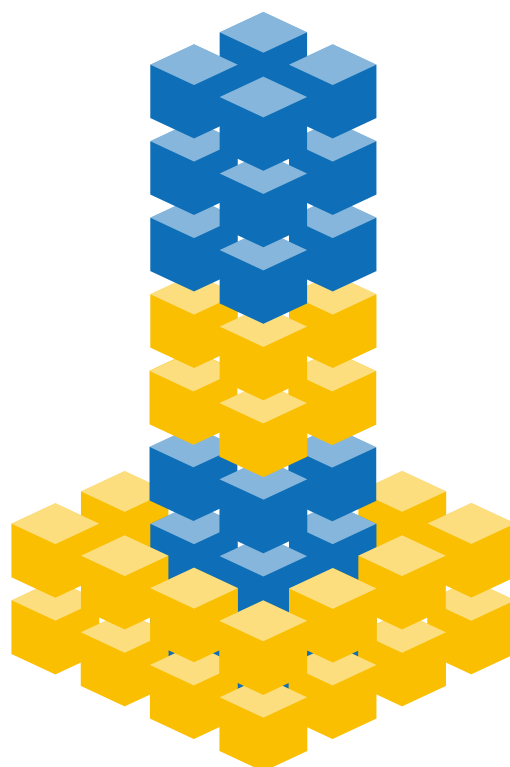
ファシリティを最大限に活用することで、企業を活性化。企業の強い基盤をつくります。

お客さまの最良の経営パートナーとして、

ディライトな環境価値を生み出していきます。



ファシリティ活用前



ファシリティを最大限に活用



総合FMSで、
企業の成長を育む。



資材調達



設備管理



警備



清掃



建設施工



自動販売機管理

経営理念

私たちは、お客さま、
地域社会の「環境価値」を
創造し続けます。



人間環境

会社概要

社 名 イオンディライト株式会社 (英語表記名:AEON DELIGHT CO., LTD.)
創 立 1972年11月16日
代 表 者 代表取締役社長 中山 一平
大 阪 本 社 〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル
Tel.06-6260-5621 (代)
東 京 本 社 〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー8F
Tel.03-3524-8739 (代)
資 本 金 32億3,800万円
株 式 上 場 東京証券取引所市場第一部
従 業 員 数 3,818名 グループ合計:10,728名 (2014年2月末)
事 業 内 容 総合FMS (ファシリティマネジメントサービス) 事業
<http://www.aeondelight.co.jp>